

令和4年度予算のポイント

令和4年度予算は、第八次総合計画に掲げるまちづくりの方向性やまちづくり戦略、持続可能な開発目標SDGs（エスディージーズ）の着実な推進を基本としながら、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すため、「ウイズコロナ社会における適応戦略」と「ポストコロナ社会を前提とした中・長期的な視点による成長戦略」の2つの方向性を踏まえた予算として編成しました。

まちづくりの方向性「多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ」では、中心市街地活性化の拠点である飛騨高山にぎわい交流館「大政（だいまさ）」の運営や土地改良事業の推進、新たな公共交通手段の導入に向けた実証実験や市民協働による100年先の森林づくりなどを推進します。また、「心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する」では、荘川地域の保育園・小中学校等整備の推進、市民プールの再整備や南高山地域医療センター拠点診療所整備などを推進します。加えて、「人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる」では、新たなジオパーク推進体制の構築を図るほか、高根多目的センター、上下水道施設や都市計画道路、ごみ処理施設などの市民生活に密接に関わる基盤整備も推進します。このほか、社会構造の変化に的確に対応したDX（デジタルトランスフォーメーション）推進や松本高山Big Bridge（ビッグブリッジ）構想にも積極的に取り組みます。

総合計画に位置付けた重点事業について、計画的かつ着実な推進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策では、緊急・臨時的な感染防止対策や経済対策について、補正予算等により適時・適切に対応していきます。

○ 予算の全体像

（歳出ベース）

（単位：千円、％）

区分	本年度	前年度	対前年度増減	対前年度伸率
一般会計	47,700,000	47,600,000	100,000	0.2
特別会計	21,266,800	20,887,300	379,500	1.8
企業会計	9,150,700	9,496,071	△ 345,371	△ 3.6
計	78,117,500	77,983,371	134,129	0.2

○一般会計は、前年度に比べ1億円、0.2％の増

○特別会計は、6事業で前年度に比べ1.8％の増

○企業会計は、2事業で前年度に比べ3.6％の減

○全体では、前年度に比べ0.2％の増

○ 一般会計歳入

(単位:千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度増減	対前年度伸率
市税	12,973,246	11,912,601	1,060,645	8.9
地方譲与税	737,000	692,000	45,000	6.5
利子割交付金	8,000	10,000	△ 2,000	△ 20.0
配当割交付金	62,000	45,000	17,000	37.8
株式等譲渡所得割交付金	50,000	30,000	20,000	66.7
法人事業税交付金	170,000	90,000	80,000	88.9
地方消費税交付金	2,100,000	2,000,000	100,000	5.0
ゴルフ場利用税交付金	20,000	20,000	0	0.0
環境性能割交付金	80,000	50,000	30,000	60.0
地方特例交付金	73,000	850,000	△ 777,000	△ 91.4
地方交付税	12,800,000	12,300,000	500,000	4.1
交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	0.0
分担金及び負担金	236,053	243,597	△ 7,544	△ 3.1
使用料及び手数料	565,849	563,266	2,583	0.5
国庫支出金	5,587,454	5,829,612	△ 242,158	△ 4.2
県支出金	3,386,966	3,924,445	△ 537,479	△ 13.7
財産収入	363,028	419,440	△ 56,412	△ 13.4
寄附金	2,005,802	5,903	1,999,899	33,879.4
繰入金	3,778,332	4,137,820	△ 359,488	△ 8.7
繰越金	100,000	100,000	0	0.0
諸収入	1,453,470	1,592,916	△ 139,446	△ 8.8
市債	1,139,800	2,773,400	△ 1,633,600	△ 58.9
計	47,700,000	47,600,000	100,000	0.2

○ 市税は、新型コロナウイルス感染症による軽減措置等の終了により8.9%の増

○ 地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の終了により91.4%の減

○ 地方交付税は、国の地方財政対策の影響を踏まえ4.1%の増

普通交付税 116億円、 特別交付税 12億円

○ 寄附金は、ふるさと納税20億円を見込む(前年度までは1千円のみ当初予算化)

○ 著大事業に基金を活用

江名子小学校及び三枝小学校長寿命化改修に6.6億円(公共施設整備基金)

○ 市債は、過疎対策事業債に加え、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債を活用

過疎対策事業債 9千万円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 3億7千万円
災害復旧債 8千万円、臨時財政対策債 6億円

○ 一般会計歳出

(1) 目的別経費

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度増減	対前年度伸率
議会費	293,569	308,664	△ 15,095	△ 4.9
総務費	9,015,760	7,895,824	1,119,936	14.2
民生費	13,921,134	13,759,710	161,424	1.2
衛生費	2,958,999	2,944,094	14,905	0.5
農林水産業費	2,353,256	2,341,754	11,502	0.5
商工費	2,883,693	3,306,511	△ 422,818	△ 12.8
土木費	5,195,329	5,014,084	181,245	3.6
消防費	1,911,582	1,729,916	181,666	10.5
教育費	5,317,349	4,783,673	533,676	11.2
災害復旧費	328,000	1,720,000	△ 1,392,000	△ 80.9
公債費	3,421,329	3,695,770	△ 274,441	△ 7.4
予備費	100,000	100,000	0	0.0
計	47,700,000	47,600,000	100,000	0.2

○ 総務費は、ふるさと納税にかかる事業費及び積立金などにより 14.2%の増

○ 民生費は、児童福祉施設（たんぽぽ保育園）整備に対する助成などにより 1.2%の増

○ 商工費は、飛騨高山にぎわい交流館「大政（だいまさ）」の整備の完了や、令和2年7月豪雨災害復旧にかかる観光施設の災害復旧事業終了などにより 12.8%の減

○ 消防費は、はしご付き消防自動車購入などにより 10.5%の増

○ 教育費は、江名子小学校及び三枝小学校長寿命化改修などにより 11.2%の増

○ 災害復旧費は、令和2年7月豪雨災害復旧工事の終了などにより 80.9%の減

○ 公債費は、地方債残高の減少により 7.4%の減

(2) 性質別経費

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度増減	対前年度伸率
義務的経費	19,485,595	19,836,760	△ 351,165	△ 1.8
人件費	7,773,035	7,782,128	△ 9,093	△ 0.1
扶助費	8,291,231	8,358,862	△ 67,631	△ 0.8
公債費	3,421,329	3,695,770	△ 274,441	△ 7.4
投資的経費	6,560,815	7,119,839	△ 559,024	△ 7.9
一般行政経費	21,653,590	20,643,401	1,010,189	4.9
物件費	7,063,143	6,957,241	105,902	1.5
維持修繕費	1,058,130	1,031,900	26,230	2.5
補助費等	6,359,321	6,142,796	216,525	3.5
積立金	2,884,110	1,935,868	948,242	49.0
投資及び出資金	297,850	361,616	△ 63,766	△ 17.6
貸付金	900,000	1,002,000	△ 102,000	△ 10.2
繰出金	2,991,036	3,111,980	△ 120,944	△ 3.9
その他	100,000	100,000	0	0.0
計	47,700,000	47,600,000	100,000	0.2

○ 義務的経費は、1.8%の減

人件費は、期末手当の減などにより0.1%の減

期末手当支給率4.45ヶ月→4.30ヶ月(△0.15ヶ月)

扶助費は、少子化に伴う児童手当給付金等の減により0.8%の減

公債費は、市債残高の減少等により7.4%の減

市債残高 453億円(R3当初)→436億円(R4当初)△17億円
(全会計)

○ 投資的経費は、令和2年7月豪雨災害復旧工事や、土地開発基金からの土地買戻しの終了などにより7.9%の減

○ 一般行政経費は、ふるさと納税にかかる事業費及び積立金などにより4.9%の増

○ 特別会計・企業会計

特別会計

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度増減	対前年度伸率
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,939,000	8,724,000	215,000	2.5
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	535,300	483,100	52,200	10.8
地方卸売市場事業	89,400	27,900	61,500	220.4
学校給食費	381,000	387,700	△ 6,700	△ 1.7
介護保険事業	9,721,000	9,651,400	69,600	0.7
観光施設事業	167,100	294,200	△ 127,100	△ 43.2
後期高齢者医療事業	1,434,000	1,319,000	115,000	8.7
計	21,266,800	20,887,300	379,500	1.8

- 国民健康保険事業事業勘定は、県納付金の増額などにより2.5%の増
- 国民健康保険事業直診勘定は、南高山地域医療センター拠点診療所整備設計委託の増などにより10.8%の増
- 地方卸売市場事業は、地方卸売市場整備設計委託の増などにより220.4%の増
- 観光施設事業は、令和2年7月豪雨災害復旧の終了などにより43.2%の減
- 後期高齢者医療事業は、広域連合納付金の増などにより8.7%の増

企業会計

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度増減	対前年度伸率
水道事業	3,289,400	3,479,000	△ 189,600	△ 5.4
下水道事業	5,861,300	6,017,071	△ 155,771	△ 2.6
計	9,150,700	9,496,071	△ 345,371	△ 3.6

- 水道事業は、導水管路耐震化整備の減などにより5.4%の減
- 下水道事業は、宮川終末処理場改造の減などにより2.6%の減